



Theme : テーマ たばこのない、若い世代をめざして！

たばこは世界中の予防可能な死因の中で主要なものである。たばこはメーカーの想定どおりに使用する人々のうち1/3～1/2を死に至らしめるにもかかわらず、合法とされている唯一の消費財であり、その犠牲者を平均して15年早死にさせている。

10-24歳の青少年の現人口は世界で約18億人で、その85%は途上国に住んでいる。か弱く傷つきやすい子供時代を生き延びてしまえば、その後のかれらは通常おおむね健康である。

しかし、たばこ会社が新規の、若くて長い将来にわたって顧客となりそうな使用者を釣り上げようと、営業活動を強化するにつれて、その極めて有害な製品によって、世界中の青少年の健康が相当数の割合で深刻な脅威にさらされている。

青少年をたばこ使用の害から守る最も有効な手段の一つは、たばこ会社のいかなるイベントや活動によるたばこ製品の広告、販売促進策、スポンサーシップをも禁止することだ。

The focus : 重点

世界的に見て、多くの喫煙者は18歳以前に喫煙を始め、しかもその1/4は10歳以前にたばこを使用し始めている。吸い始めが早いほど、たばこ常用者になりやすく、禁煙は難しい。

直接的、間接的なたばこ広告は、たばこ会社による他の販売促進戦略と相まって、青少年の試行的喫煙を増加させ、次にはたばこ常用者に移行させる危険性が極めて大きい。たばこ会社は毎年何千万ドルも使い、あらゆる手段をもって世界中にたばこ製品を売り込んでいる。

青少年へのこの脅威に対抗するため、今年の世界禁煙デーキャンペーンは、次の主旨に焦点を絞る。

青少年がたばこを試し、常用者になっていくことを防ぐために国ができる最も有効な手段のひとつは、直接間接、あらゆる形態のたばこ広告および、いかなるイベント、活動においてもスポンサーシップを含むすべての販売促進策を禁止することである。

すべてのたばこ広告、スポンサーシップを含むあらゆるたばこ販売促進策を禁止することがなぜ必要なのか？

その理由は；

- ・世界の半数の子どもはたばこ製品の無料配布を禁止していない国に住んでいる。
- ・すべての広告・販売促進策を全面禁止することだけが、有効なたばこ消費抑制を達成できる。
- ・国レベルの調査によると、広告禁止の前後でたばこ消費が16%減少している。
- ・広告の部分的禁止や規制を行っても、広告や販売促進策は規制されていない分野に移動して行われるので、効果がほとんどあがらない。

等である。

直接・間接の広告は無数の手段で展開されている。例えば、テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、垂れ幕、横断幕、ポスター、広告板等によるもののほか、ダイレクトメール、クーポン、くじつき、ブランドこだわりプログラム、スポーツのスポンサーシップ、ヤング向けバーやクラブ、ライブハウスなどで行われるエンターテイメント行事のスポンサーシップ、また、たばこ会社の持つ膨大なメーリングリスト上の、特定ターゲットに無料配布する雑誌等である。

Call for action：行動の呼びかけ

たばこ製品の広告・販売促進・スポンサーシップの全面禁止が消費を低減する。

政治家への呼びかけ

- ・「法律によるあらゆる形態の広告、販売促進策、スポンサーシップの禁止を実現してください。自主規制は実効性がなく、人々、とくに青少年をたばこ会社のマーケティング戦術から守ることはできません」
- ・「ほかの年齢層と切り離して、青少年だけを対象にした政策やプログラムはあまり有効ではありません。社会全体を視野に入れた、広告の全面禁止、たばこ税値上げ、たばこ煙がまったくない環境づくりなどが、青少年の喫煙その他のたばこ使用を減らす決め手となってきました」

青少年への呼びかけ

- ・あなたたちの国の政策を決める政治家たちに、あなたの考えを伝えよう。あなたたちの国でたばこ広告やたばこ製品の販売促進策、スポンサーシップを全面的にやめるよう、提案、説得しよう。
- ・たばこ会社がどんな手段を使って喫煙その他のたばこ使用を若者に勧めているかを、友達や仲間にも知らせるキャンペーンに協力しよう。たばこ会社がどんなに費用をかけて巧みな販売攻勢をかけても、あなたたちが騙されないことを、会社に知らしめよう。

NGO への呼びかけ

- あなたの国の政策を決定する政治家や施行する行政に対して、たばこ広告、販売促進策、スポンサーシップなどを全面的に禁止するよう要請し、説得しよう！
- 若い人たちのグループがたばこ広告全面禁止キャンペーン推進の一員として、たばこ広告やスポンサーシップを廃止する計画、展開、実行に参加し、その進行状況をモニター、評価できるよう、組織化する手助けをしよう。

社会全体への訴え

政策を決定する政治家と実施する行政に対して、青少年の健康を守るため、たばこの広告、販売促進策、スポンサーシップを禁止するよう要請しよう。

和訳：本連盟 仲野暢子会員